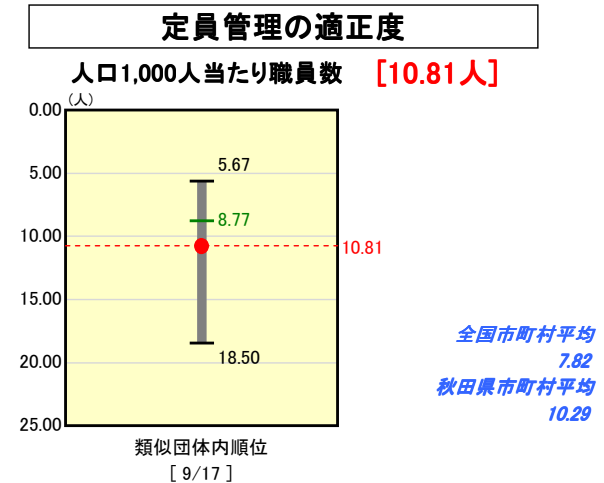
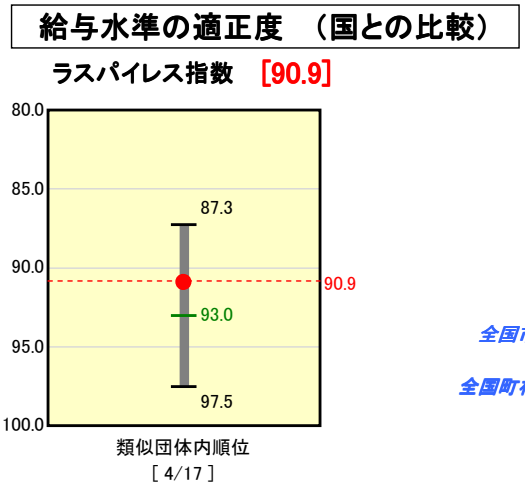
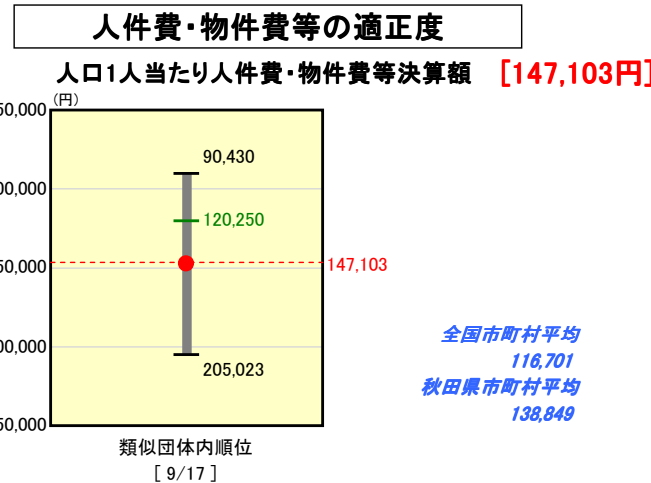
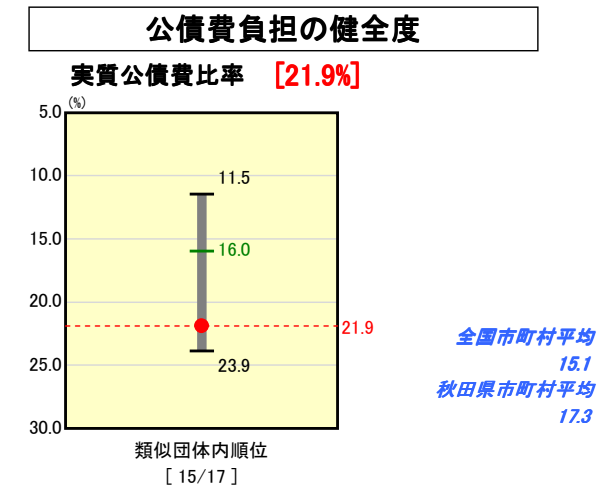
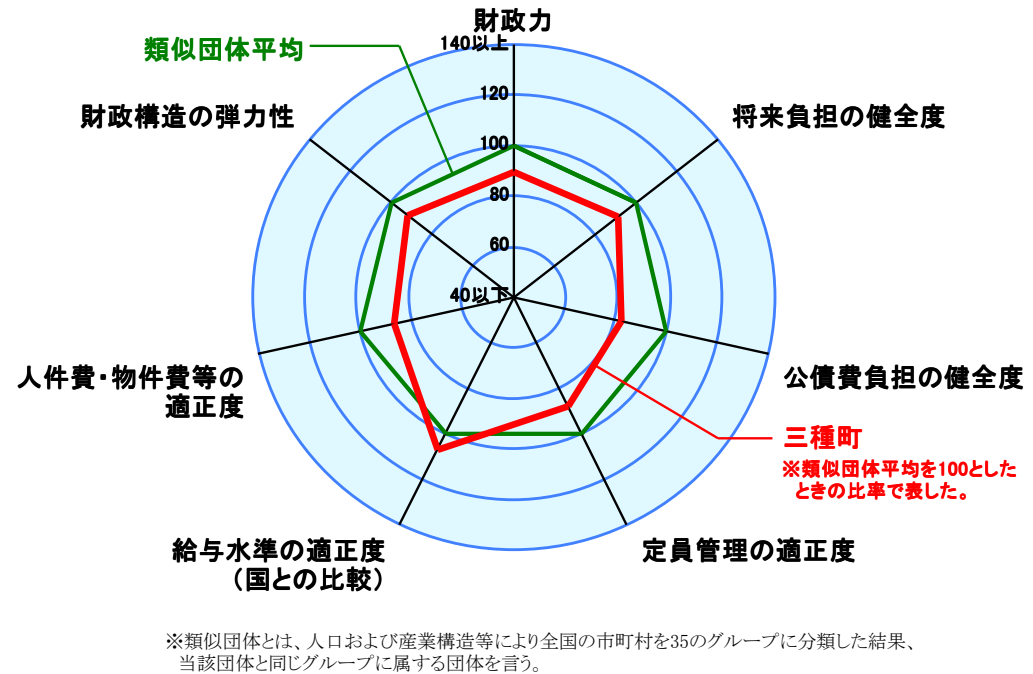
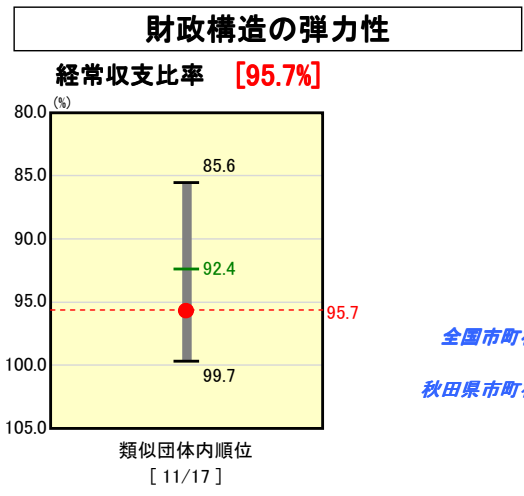
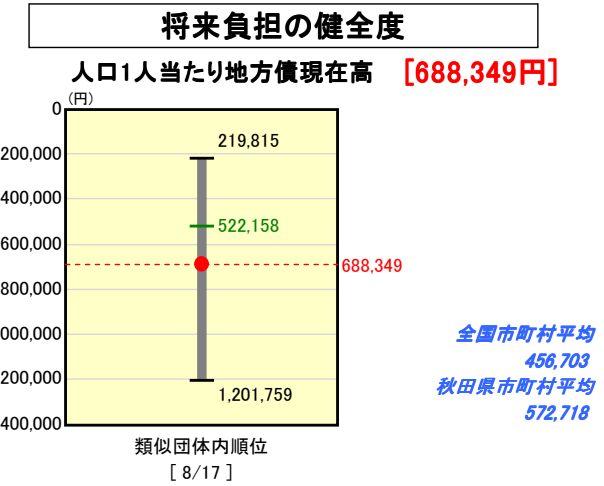
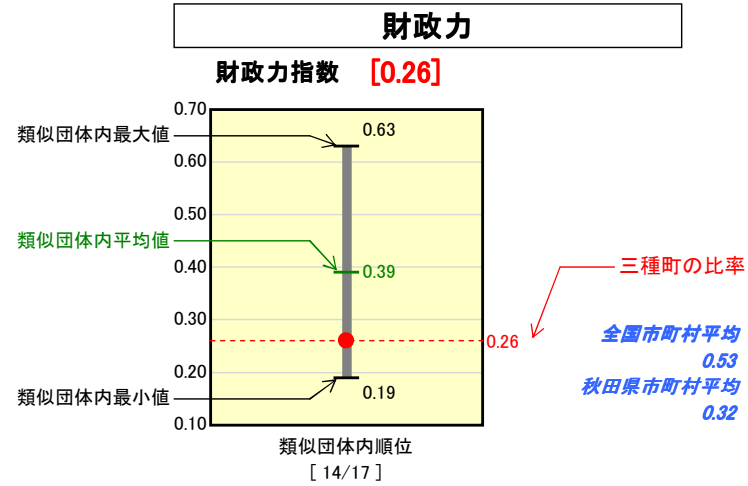


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 秋田県 三種町

人口	20,818	人(H19.3.31現在)
面積	248.09	km <sup>2</sup>
歳入総額	10,011,394	千円
歳出総額	9,817,604	千円
実質収支	182,229	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

○財政力指数  
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。行財政改革の徹底化を図り、行財政の効率化・健全化に努め、活力あるまちになるよう努めたい。

○経常収支比率  
国体の推進や合併直前などの大型事業などが続き、公債費が増加している。また、少子高齢化が進んでおり、社会福祉関係への経費も伸びている。そのため、経常経費が高い位置で推移している。今後は真に必要な事業への集中化を図り、公債費等の経常経費の削減に努めたい。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
当町の決算額は、全国平均及び市町村平均と比較しても高水準にある。しかし、合併後も総合支所等により旧町地域ごとに職員が配置されており、今後の行財政改革・集中改革プラン等と併せて、行政のスリム化及び組織機構の見直しを行い、効率のよい行政運営を行えるよう努めたい。(本庁10課1室の再編統合、支所の再編「規模の縮小」、職員数の削減「H22年度までに233人体制(H17より△50人)」)

○ラスパイレス指数  
類似団体及び全国と比較しても低い水準となっている。財政状況の厳しい現状で、水準の引き上げは考え難いが、民間企業への影響もあるため、適正な給与水準を維持できるよう努めたい。

○人口1人当たり地方債現在高  
全国平均及び県内平均と比較しても高い水準にある。旧町建設事業による地方債借入によるが、合併後は新規事業の抑制及び継続事業の見直し等を行い、現在高は減少傾向にある。今後も、地方債発行を抑制するよう努め、健全な財政運営に努めたい。

○実質公債費比率  
県内で2番目、類似団体内でも3番目に高い水準となっており、財政硬直化の一要因である公債費の水準の高さによるものである。公債費管理の適正化を図り、改善(計画目標:H28年度までに三ヶ年平均18.0%以下)するよう努めたい。

○定員管理の適正度  
少子高齢化・行政サービスの充実等の影響により類似団体との平均では10.81人と高くなっている。しかし、団塊世代の退職・若年退職及び新規採用の見送り等により適正人数へと抑制を実施している。今後は、住民により多様な行政サービスを求められるようになるため、必要な人員を確保しながら、適正な定員管理に努めたい。(H17~22年度までに△50人)